

国内経済

繊維、電気機械などで急上昇している輸入浸透度

7月2日に発表された日銀の短観は、大企業製造業の16を中心に景況感が大幅に悪化し、実態経済の悪化を確認する結果となった。一方、先行きに対しては、円安が続いていることから、大企業・電気機械が11ポイントの好転を見込むなど、全体的に楽観的となっている。

しかし円安傾向にもかかわらず、輸出の減少と輸入の増加で貿易黒字は大幅に減少している。2001年上半期は、前年同期比10.8%の円安となったが、貿易黒字は同44.0%と5期連続の減少となった。輸入品の低価格競争力を背景として、輸入品の浸透度は繊維、電気機械などで急速に高まってきており、円安傾向が継続しても輸入浸透度の上昇は続きそうである。

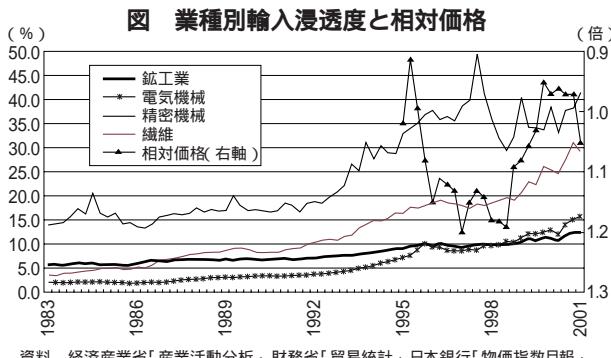
とみられる。しかし99年以降、円ドルレートは円安傾向にあるにもかかわらず、鉱工業の輸入浸透度は着実に高まっている。特に繊維、電気機械の上昇が顕著である。

鉱工業品全体の円建て輸入品価格は、99年から2001年までの2年間で約8%値下がりした。これは、国内企業の生産拠点の海外移転による逆輸入の増加に加えて、欧米企業のアジア等での現地生産、さらにアジア企業の生産拡大などにより、より安い輸入品が国内に輸入されるようになり、契約通貨建て（約7割がドル建て）の輸入工業品の価格が下がったことが原因である。このため、相対価格（輸入品価格を国内卸売物価で割ったもの。1を超えると国内品の方が価格的に優位になり、1を下回ると輸入品の方が価格的に優位になる）は、97-98年は1.1-1.2倍前後で国内品の方が価格的に優位であったが、99年10-12月期から2000年10-12月期まで1を下回って推移し、輸入品の価格優位性を高めて、輸入浸透度を一層促進した。相対価格はアジアで特に低く、アジアからの輸入品を増やす一因になった。

2001年1-3月期になって、相対価格は上昇して1を上回っているが、これはデフレによる国内物価の下落幅が、輸入品価格の下落幅よりも大きくなっていることが原因となっている。しかし輸入品の価格自体はかなり低水準で推移しているため、相対価格が上昇し、円安傾向にあるにもかかわらず、輸入浸透度の上昇は継続している。

今後は、デフレの進行による国内物価の下落が続き、相対価格の上昇が続く可能性も考えられる。しかし、国際的な分業体制が確立していく中で、輸入品の価格が低水準で推移すれば、円安が進行したとしても、電気機械等を中心に輸入浸透度の上昇は続く可能性が高いといえるであろう。

（名倉 賢一）



資料 経済産業省「産業活動分析」、財務省「貿易統計」、日本銀行「物価指標月報」

輸入浸透度は、企業の販売する製品における輸入品の割合を表す。基本的には、円高になると輸入品の円建て価格が安くなるので輸入浸透度が上がり、円安になると輸入浸透度が下がる。83年以降の推移をみると（図）鉱工業全体の輸入浸透度は83年の6%程度から2001年は2倍以上の13%程度に高まっている。

業種別では、精密機械が時計、カメラなどのアジアを中心とした海外生産が進んだため、41.6%にまで達している。これに繊維29.4%、非鉄金属20.6%、電気機械15.9%が続いている。

長期的な趨勢では、円高を契機に生産移転が進行した結果、輸入浸透度が各業種で高まつた